

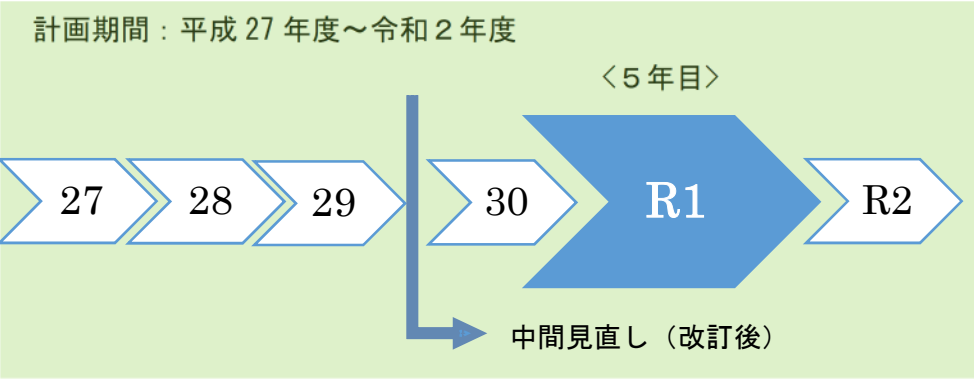
1 行財政改革推進計画の実績報告について

本市では、第6次岡崎市総合計画で定められた基本政策「将来まで自律した状態が続く都市経営（自律した都市経営の実践）」を実現するため、岡崎市行財政改革大綱（平成27年度～令和2年度）を策定し、都市の持続性を見据えた行財政運営を行っています。

また、岡崎市行財政改革大綱に示した内容を着実かつ集中的に推進するための具体的な取組みを示した「岡崎市行財政改革推進計画」を策定しました。平成30年度には、前期3年間の総括を踏まえた中間見直しを行い、現在は改訂後の計画に基づき取組みが行われています。

行財政改革推進計画は、毎年度1年間の取組みを評価し、その実績を報告書にまとめて公表しています。

今回は、計画期間の5年目（改訂後2年目）にあたる令和元年度の実績について報告します。



2 令和元年度実績報告の総括（P11）

令和元年度に推進した行財政改革推進計画【改訂版】に掲載されている63の取組みについて、年度別計画の進捗状況や数値目標の実績値等に基づき、各取組みの状況进行评估しました。

令和元年度の評価結果は以下のとおりで、概ね計画どおりに取組みを進めています。ただ、計画を下回る取組みもあり、原因を検証し状況に応じて柔軟に見直しすることが必要であると考えます。

【評価】	【取組み数】
S：大幅に計画を上回る	1
A：計画を上回る	4
B：計画どおり	54
C：計画を下回る	4
D：大幅に計画を下回る	0

3 具体的な取組みの実績

計画を上回った取組み（S及びA評価）と下回った取組み（C評価）を抜粋しました。（表中の数値：実績値/計画値）

●計画を上回った取組み

○シティプロモーションの推進（P14）

シティプロモーションホームページのページビュー数

（策定後、カウント方法が変更されたため、換算値として）

932,554/400,000（件）

○公共データの民間開放の推進（P18）

公共データの公開数 607/80（件）

○地球温暖化対策補助の実施（P42）

住宅用設備補助によるCO2削減効果 1,527/1,200（t-CO2/年）

次世代自動車購入費補助件数 178/150（件）

○退院支援業務の充実（P48）

地域連携バス運用件数 1,043/650（件）

退院支援件数 3,387/3,000（件）

退院前カンファレンス実施件数 157/100（件）

○岡崎ビジネスサポートセンター（Oka-Biz）の運営（P72）

相談件数 2,979/2,000（件）

●計画を下回った取組み

○審議会への公募委員の登用率向上、審議会の公開（P23）

会議録公開期限（会議終了後概ね1ヶ月）の遵守率 87/100（％）

○ポジティブ・アクションの推進（P24）

女性委員登用率 25.1/36.5（％）

○下水道事業経営ビジョンの推進（P81）

流動比率 83/170以上（％）

○特別会計「介護保険」の健全な運営（P82）

滞納繰越額の収納率 15.2/18.0（％）

4 財政効果（P11）

行財政改革の取組みをしたことにより、取組みをしなかった場合と比較して、令和元年度1年間で約20億1,600万円の財政効果額（歳入の増収額と歳出の削減額の合計）を得ることができました。平成29年度以前よりも大幅に効果額が増大したのは、中間見直しにより、市税等の収納を扱う業務における滞納繰越分収納額を新たに算入したためです。

（単位：千円）

		増収額	削減額	効果額合計
前期	H27	680,143	41,219	721,362
	H28	659,893	25,338	685,231
	H29	636,081	13,555	649,636
	小計 (H27～H29)	1,976,117	80,112	2,056,229
中間見直し				
改訂後	H30	1,895,004	106,323	2,001,327
	R1	1,908,339	108,276	2,016,615
	累計 (H27～R1)	5,779,460	294,711	6,074,171

5 今後の取組み

本市は、概ね行財政改革が順調に進み、かつ財政状況は、財政指標等によると比較的健全な状態を維持しており、現状においては良好な行財政運営を行っているといえます。しかし、新型コロナウイルスの影響による市税等歳入の減少を始め、財政負担増が想定されるために、さらなる行財政改革による市の業務の精度の向上・効率化・省資源化等を行う必要があります。

本市行財政改革推進計画は、平成29年度で折り返し、後期3年間でより効果的に進めるよう、中間見直しを行いました。5年目にあたる令和元年度は概ね改訂後の計画通りに実施されましたが、計画の最終年度総括に向けて引き続き、それぞれの取組みが都市の持続性を見据えた行財政運営につながるよう努めてまいります。